



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

2023年3月期 第3四半期
決算説明資料

2023年2月9日



エグゼクティブ・サマリー

1	2023年3月期 第3四半期業績	<ul style="list-style-type: none">● 売上高 49,788 百万円● 営業利益 11,258 百万円
2	2023年3月期 通期見通し	<ul style="list-style-type: none">● 売上高 67,337 百万円 (前年同期比 + 3.6 %)● 営業利益 14,836 百万円 (前年同期比 + 15.5 %) 当初計画を上方修正
3	重要施策の進捗	<ul style="list-style-type: none">● メタン発酵施設 2022年11月 稼働開始 (320 t/日)● 堆肥化施設 2022年10月 稼働開始 (92 t/日)● 焼却発電施設 2023年6月 稼働開始予定 (440 t/日)● 管理型最終処分場 今期、3か所で供用開始、1か所で着工許可 (いずれも増設)● 公民連携事業 2023年2月 協定締結 (3か所目)● プラ新法への対応 認定事業者 手続中● ケミカルリサイクル 2022年8月 ガス化及びメタノール化実証事業 開始● コーポレート・ガバナンス 2022年9月 サステナビリティ推進委員会 設置

アジェンダ

1

大栄環境グループについて

2

2023年3月期 第3四半期業績

3

2023年3月期 通期見通し

4

株主還元

5




Appendix

1. 大栄環境グループについて

会社概要

会社名	大栄環境株式会社	2022/3期実績（連結）	
設立年	1979年	売上高	649億円
代表取締役社長	金子 文雄	営業利益	128億円 (営業利益率：19.8%)
従業員数*1	2,483名 (連結、2022年12月31日現在)	EBITDA*3	198億円 (EBITDAマージン：30.5%)
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ*2	親会社株主に帰属する 当期純利益	88億円 (親会社株主に帰属する当期純利益率：13.6%)

環境関連事業*4	その他*4 (有価資源リサイクル事業)
<ul style="list-style-type: none"> セグメント売上高：631億円 (全社売上高比率：97%) セグメント利益：129億円 	<ul style="list-style-type: none"> セグメント売上高：18億円 (全社売上高比率：3%) セグメント利益：1億円

<p>廃棄物処理・資源循環 </p> <p>収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分まで、 廃棄物を資源と考え、ワンストップサービスを展開</p> <p>全社売上高比率：86.6%</p>	<p>土壌浄化 </p> <p>土壌汚染対策法に基づき、調査・コンサルティングから 浄化処理までのソリューションを提案</p> <p>全社売上高比率：6.0%</p>	<p>アルミペレット </p> <p>資源として買い取ったアルミ缶を 原料に、アルミペレットを 製造・販売</p>
--	--	---

<p>施設建設・運営管理</p> 	<p>コンサルティング</p> 	<p>エネルギー創造</p> 	<p>森林保全</p> 	<p>その他</p> 	<p>リサイクルプラスチック パレット </p> <p>容器包装プラスチックを主原料とした リサイクルプラスチックパレットを 製造・販売</p>
---	--	---	--	---	--

*1： 正社員及び臨時雇用者数含む
*2： グループ本部所在地

*3： EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高
*4： 記載数値は2022年3月期実績。セグメント利益はセグメント間の連結調整額を含む

大栄環境グループの概観

大栄環境グループの概観・事業展開エリア

グループ概観*1

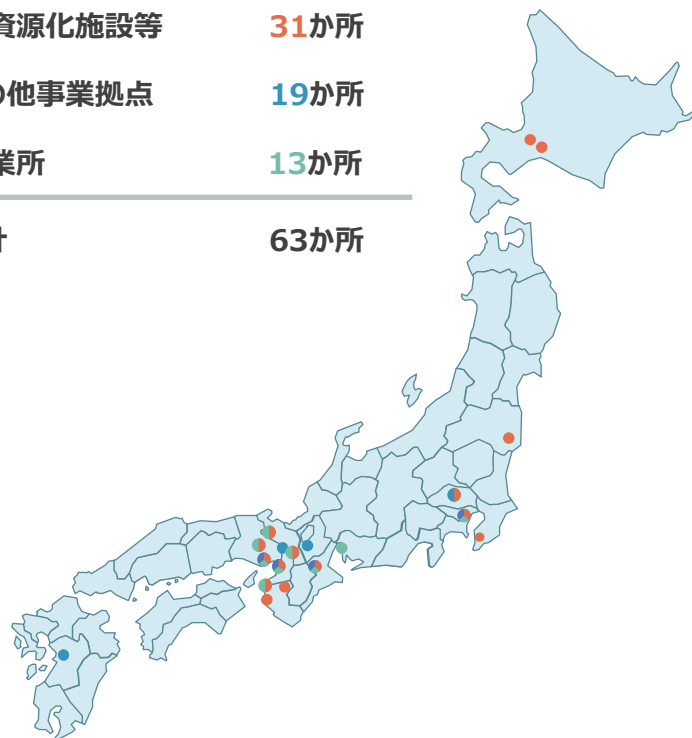
大栄環境(株)

主要なグループ会社（連結子会社：29社）

三重中央 開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ ジャパン
(株)摂津清運	(株)セーフティア 일랜드	京都 かんきょう(株)	(株)神戸 ポートリサイクル
大栄アメット(株)	(株)摂津	(株)クリーン ステージ	三基開発(株)
(株)総合農林	資源循環 システムズ(株)	近江八幡エコ サービス(株)	(株)クワイ ナビ
(株)グリーン アローズ関西	(株)ソフトウェア トータルサービス	(株)丸与商店	(株)デインズ 環境分析センター
(有)芦屋浄水	(株)アイエス ブイ・ジャパン	(株)大栄環 境総研	DINS 北海道(株)
(株)プラ ファクトリー	(株)東北 エコグリーン	DINS みらい(株)	農事組合法人 ねぎぼーず
農事組合法人 槇の里	※ : M&Aにより当社のグループ会社となった会社		

事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）*2

● 再資源化施設等	31か所
● その他事業拠点	19か所
● 営業所	13か所
合計	63か所

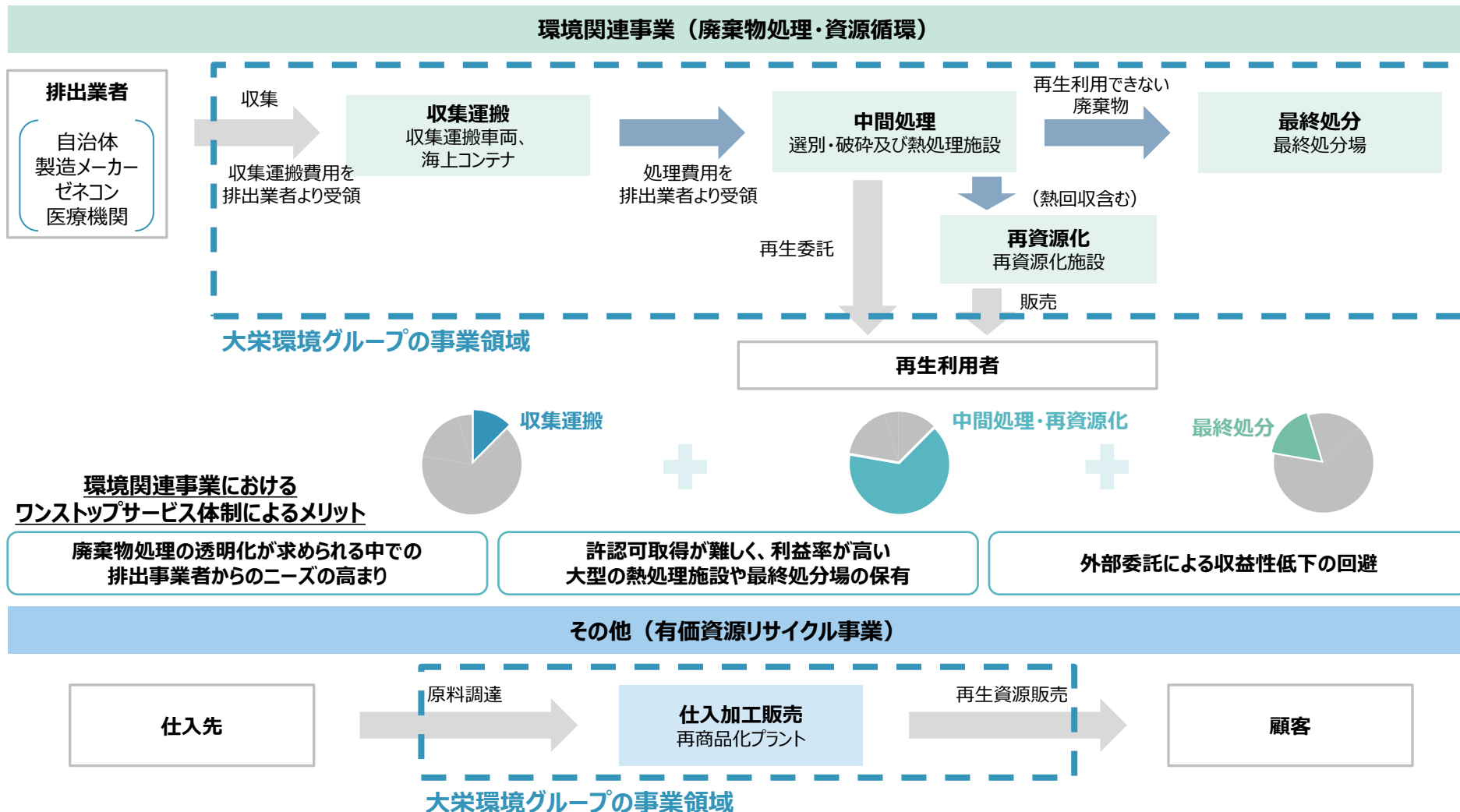


*1: 2022年12月末時点。記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社4社、持分法非適用関連会社7社あり

*2: 2022年12月末時点。一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社4社の拠点も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）

ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

各セグメントのビジネスモデル



大栄環境の沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の永続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全など、環境に係る幅広い事業を展開してきました。



*1: 中期経営計画の内容及び留意事項は、P14を参照

注: 背面の折れ線グラフは、売上高と営業利益の推移のイメージ図。■: 売上高、■: 営業利益

2021年、2025年3月期を除く売上高、営業利益は、グループ主要会社4社（大栄環境、三重中央開発、DINS関西、共同土木）の単純合算（未監査）の数値。2021年、2025年3月期は連結決算の数値

持続的な成長を見据えた設備投資

施設の設備投資実績

新型コロナウイルス感染症により経済活動が停滞した中においても、持続的な成長を見据えて設備投資を実施してきました。

▶ 2019年3月末 ⇒ 2022年9月末

再資源化施設

増強

30,726 t/日



約1.7倍に

51,742 t/日



土壌浄化施設

増強

6,495 t/日



約1.7倍に

10,795 t/日



最終処分場

新增設

21,633 千m³



約1.4倍に

30,437 千m³



直近では・・・
2022年12月

管理型最終処分場（和歌山県御坊市）

増設

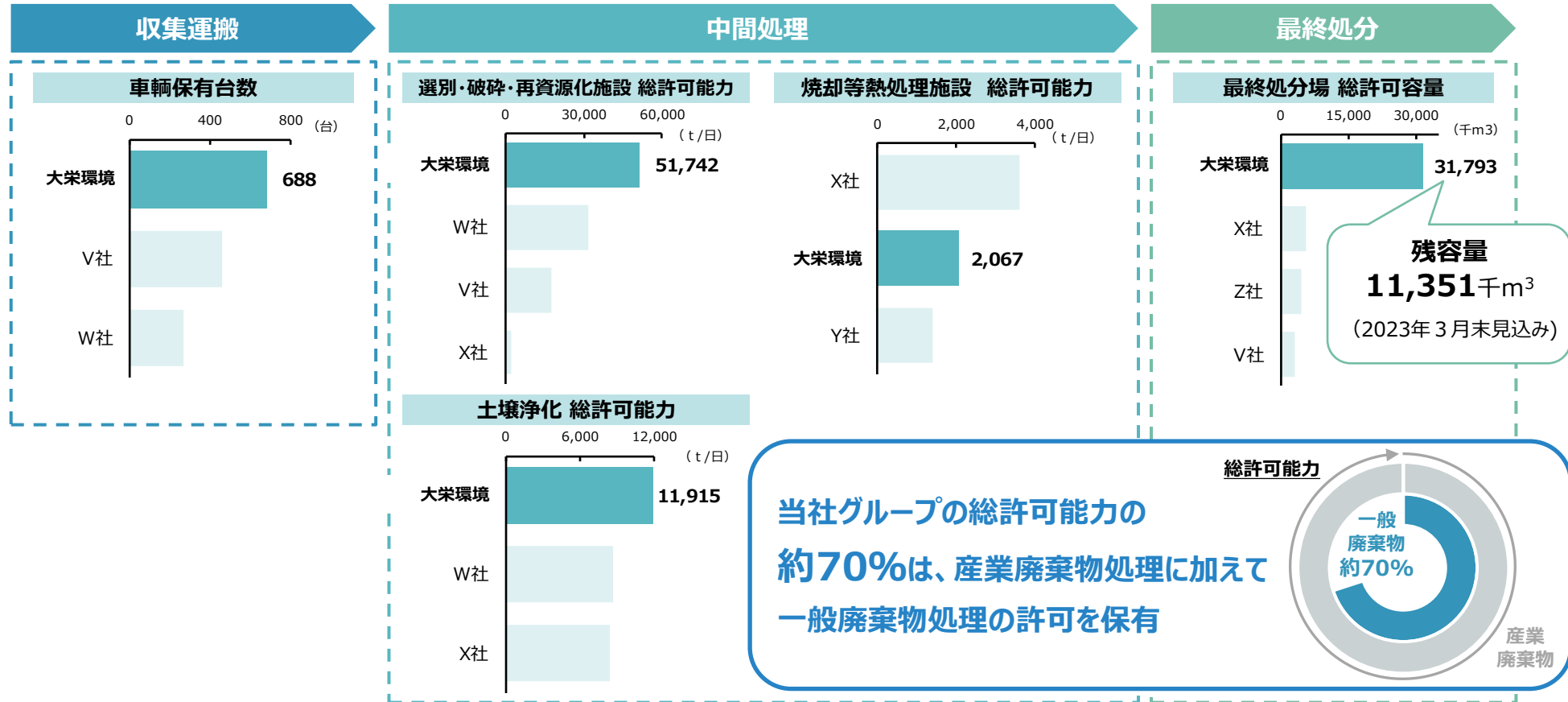
▶ 着工許可取得

1,355 千m³



環境サービス業界*1大手との比較からみた大栄環境グループの総合力

保有処理施設の総許可能力・容量*2（2022年12月末時点）



*1： 廃棄物処理・資源循環業界を意味する。当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ（情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算）をもとに各項目について一覧を作成

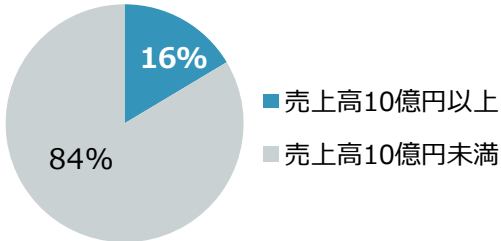
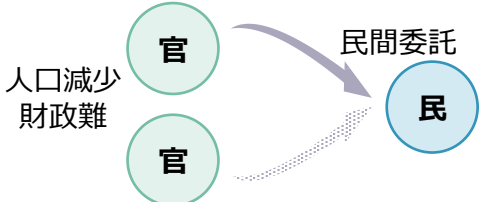
*2： 総許可能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力（最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載）

大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用

出所： 統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページなどの公開情報（2022年12月時点）、（公財）産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、（一社）日本災害対応システムズホームページ

日本の廃棄物処理業界の概観①

産業・一般廃棄物処理市場の概観

産業廃棄物（主に事業活動に伴う廃棄物）	廃棄物の分類	一般廃棄物（主に家庭廃棄物）
<ul style="list-style-type: none"> 排出事業者 	<p>処理責任の所在</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体
<ul style="list-style-type: none"> 民間処理事業者数：約12万社超 <ul style="list-style-type: none"> 零細企業から上場企業まで存在する超分散型市場 <p>多数の中小企業の存在や事業会社によるノンコア事業の売却等、業界再編の可能性</p>	<p>当社の認識する業界プレーヤー・状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体保有施設数：約3,000施設 <ul style="list-style-type: none"> 自治体が保有する施設での処理が大半（ごみ総処理量の約80%が焼却処理） <p>地方自治体の多くは、人口減少や財源等の課題から、自前での施設更新が困難な状況に陥っており、民間への処理委託も選択肢の一つとなりつつある</p>
<p>M&A</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊富なM&A機会の存在（業界再編、事業承継） <p><u>日本の廃棄物処理業界における総事業売上高10億円以上の事業者の割合（2010年度）</u></p>  <p>■ 売上高10億円以上 ■ 売上高10億円未満</p>	<p>民間事業者にとっての成長機会</p>	<p>公民連携（PPP）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体保有の全国1,000施設以上の焼却施設の置換えニーズ <p>官から民への移行</p> <p>民間委託の機運は高まりつつあり、潜在的なマーケットは大きい</p> 

出所：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務」

日本の廃棄物処理業界の概観①

産業・一般廃棄物処理市場の概観

産業廃棄物（主に事業活動に伴う廃棄物）	廃棄物の分類	一般廃棄物（主に家庭廃棄物）
<ul style="list-style-type: none">392百万 t	国内廃棄物排出量 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">41百万 t
産業廃棄物処理市場規模 2兆5,107億円	2020年度 当社推定のTAM*1	一般廃棄物処理市場規模*3 1兆6,904億円
リサイクル市場規模*2 3兆174億円		災害廃棄物処理市場規模 560億円
<ul style="list-style-type: none">製造メーカー：約30%ゼネコン：約30%医療機関：約～10%	当社の主要顧客分類*4 (2022年3月期売上高構成比)	<ul style="list-style-type: none">自治体：約20%— 公民連携（PPP）の拡大によって自治体との更なる取引増大を目指す

*1：各種資料より当社が算出した数値

*2：動脈産業（製造業など製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模

*3：建設改良費を除く

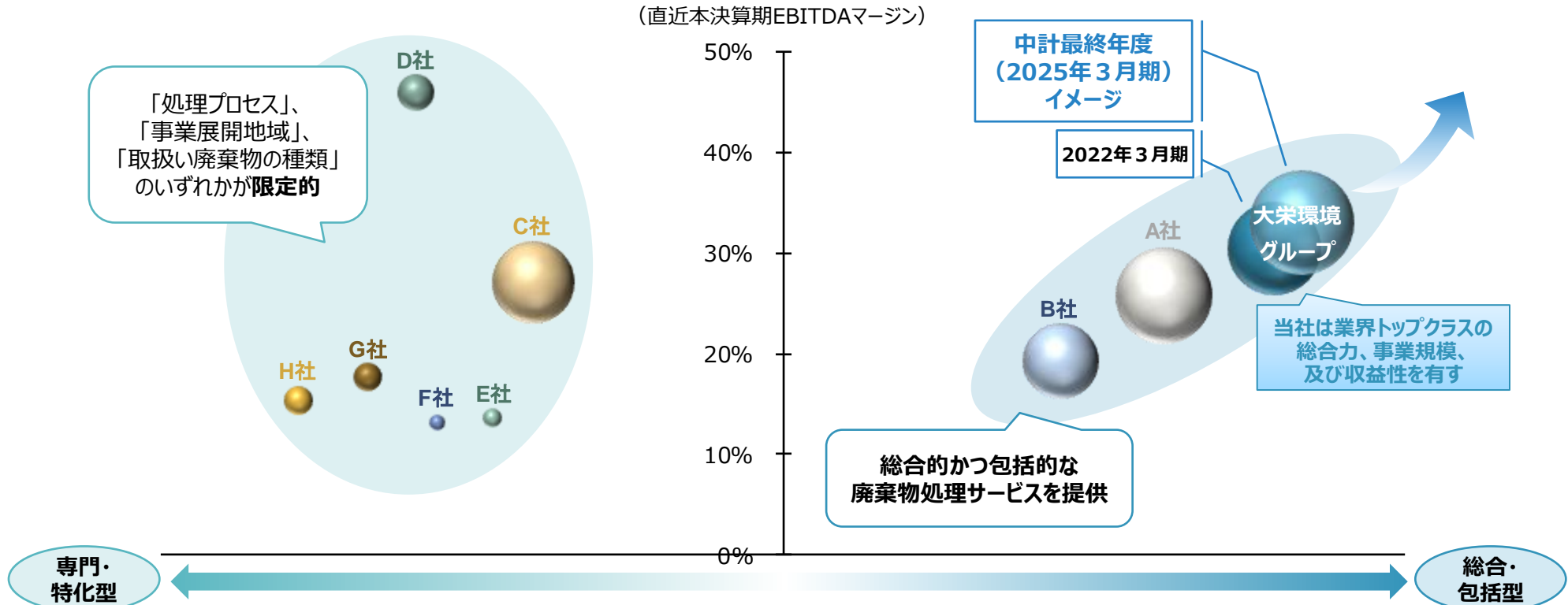
*4：主要顧客の業種別売上高の割合については、2022年3月期売上実績における概算値

出所：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況（令和2年度速報値）」、「令和2年度一般廃棄物処理事業実態調査結果」、（公財）産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」
環境省「廃棄物処理技術情報」、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和4年3月）」、環境省「日本の廃棄物処理（令和2年度版）」

業界ポジショニング

国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内の更なるプレゼンス向上を目指しています。



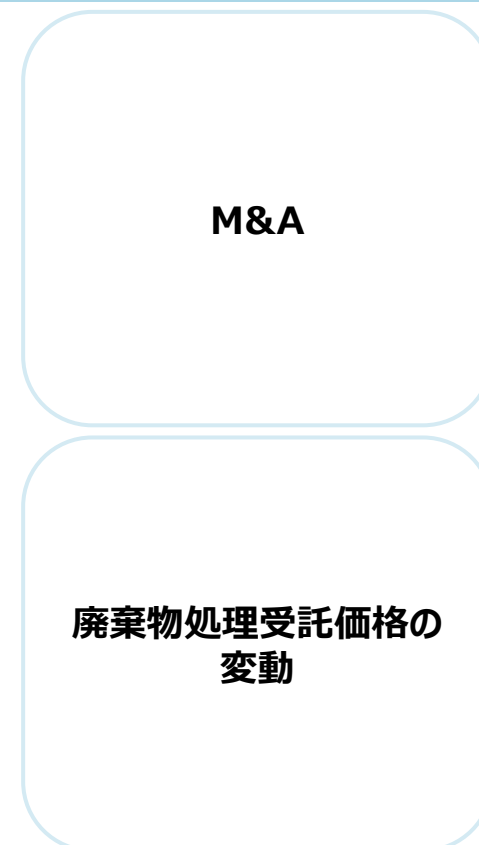
注： バブルの大きさは、直近本決算期EBITDAを示す
 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高
 「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図
 本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に上記計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある
 一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用
 出所： 各社公表資料

中期経営計画（2023年～2025年3月期）における数値目標

中計最終年度（2025年3月期）の数値目標

売上高 年平均成長率*1 (2022年～2025年3月期)	5～6%
EBITDA マージン*2 (2025年3月期)	30%以上
営業利益率 (2025年3月期)	20%程度

数値目標の前提に織り込んでいない要素の例



*1： 2022年3月期から2025年3月期までの年平均成長率

*2： EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額。EBITDAマージン = EBITDA / 売上高

注： 本頁に記載の将来数値は、廃棄物の排出量・価格が当社の予測通りであること、当社の想定通りに施設・設備の新設・増設及び稼働に関する許認可が得られること、規制環境に重大な変更がないこと等を前提とした2022年5月時点における目標値であり、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性がある。なお、当社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではない

大型設備の稼働・新設

資源循環施設の稼働

伊賀メタン発酵施設

2022年11月
稼働開始

- ✓ 有機性廃棄物（一般廃棄物・食品廃棄物・有機汚泥・廃液等）を発酵させてメタンを回収し、発電する施設
- ✓ 発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）に基づき売電

✓ 処理能力 : 320 t / 日
 発電規模 : 1,980 kW
 年間発電量 : 15,000 MWh



伊賀堆肥化施設

2022年10月
稼働開始

- ✓ 食品廃棄物から堆肥を製造する施設
- ✓ 上記メタン発酵施設と同敷地内に設置

✓ 処理能力 : 92 t / 日
 堆肥生産量 : 4.5 t / 日



熱処理施設の新設

三木バイオマスファクトリー

2023年6月
稼働開始予定

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣などのバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼するサーマルリサイクル施設

✓ 処理能力 : 440 t / 日
 発電能力 : 11,700 kW
 (一般家庭約28,000軒分の
 使用量に相当)



現在（建設中）

熱処理施設のグループ処理能力倍増+脱炭素化への寄与の両立

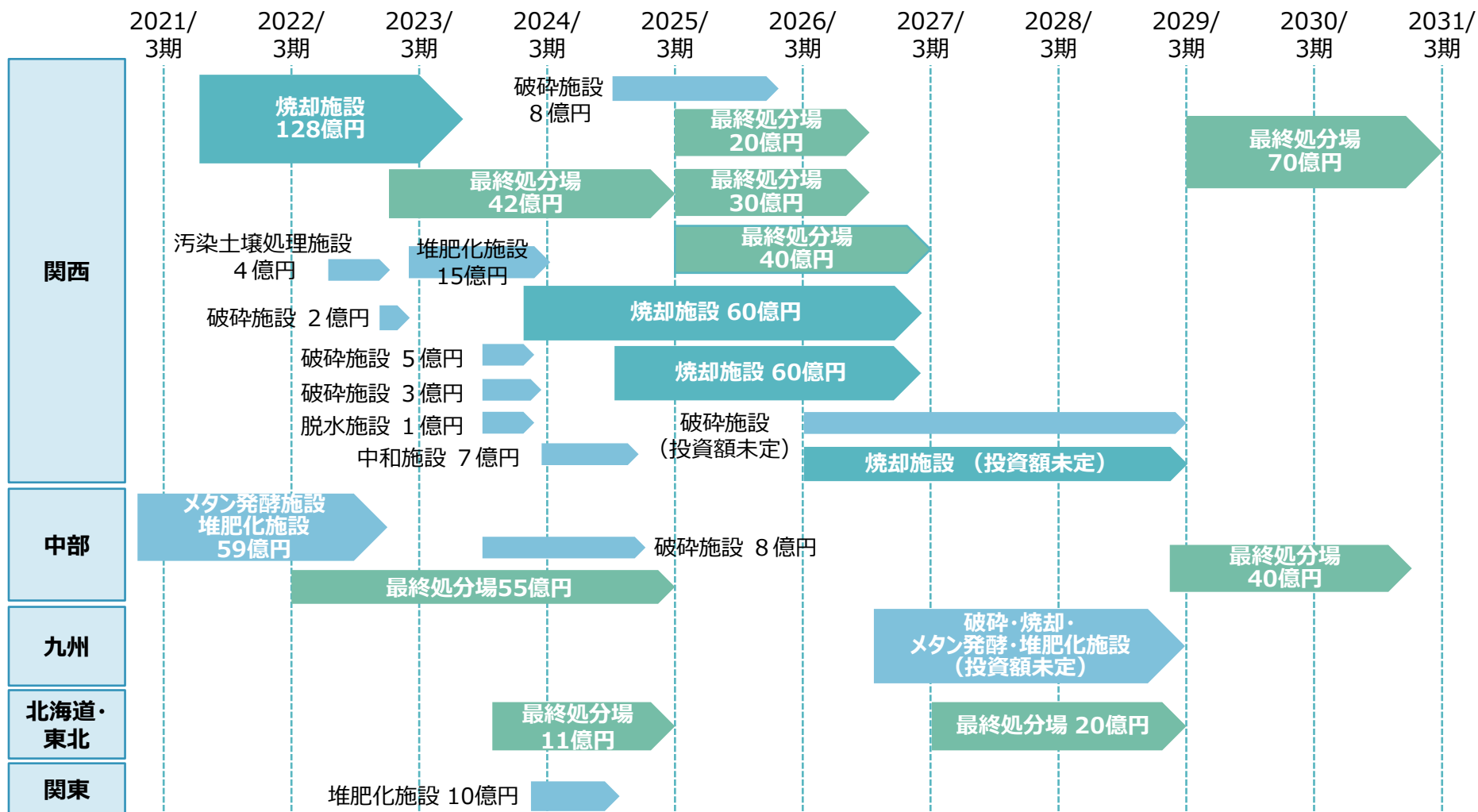
グループ熱処理能力



- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU*1導入への調査検討を実施

*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

設備投資計画



注： 2022年12月31日時点。三重県は中部地方に含む

公民連携（PPP）事業の事例

先行事例①：熊本県上益城郡		先行事例②：兵庫県相生市		先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町	
協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2023年2月
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内	事業場所	✓ 兵庫県相生市内	事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内
施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 400 t / 日 ✓ メタン発酵施設 30 t / 日 ✓ 堆肥化施設 60 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 検討中 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日
処理対象物	✓ 一般廃棄物（上益城郡5町ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（相生市ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（忠岡町）、産業廃棄物、災害廃棄物

2030年3月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち4か所においては稼働開始を目指す



「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓ 国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進するため、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が2022年4月1日施行
 - プラスチックのライフサイクル全体において関わりのある、全ての事業者、自治体、消費者の相互連携による資源循環への取組みを促進

当社は、「再資源化事業者」として認定を受け、プラスチックの資源循環に積極的に取り組む計画



脱炭素化・資源循環に向けた取組み事例

2022年8月：実証事業開始

- ✓ 神鋼環境ソリューション等と**国内初**となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を開始
- ✓ これまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指す

2021年10月：実証事業開始

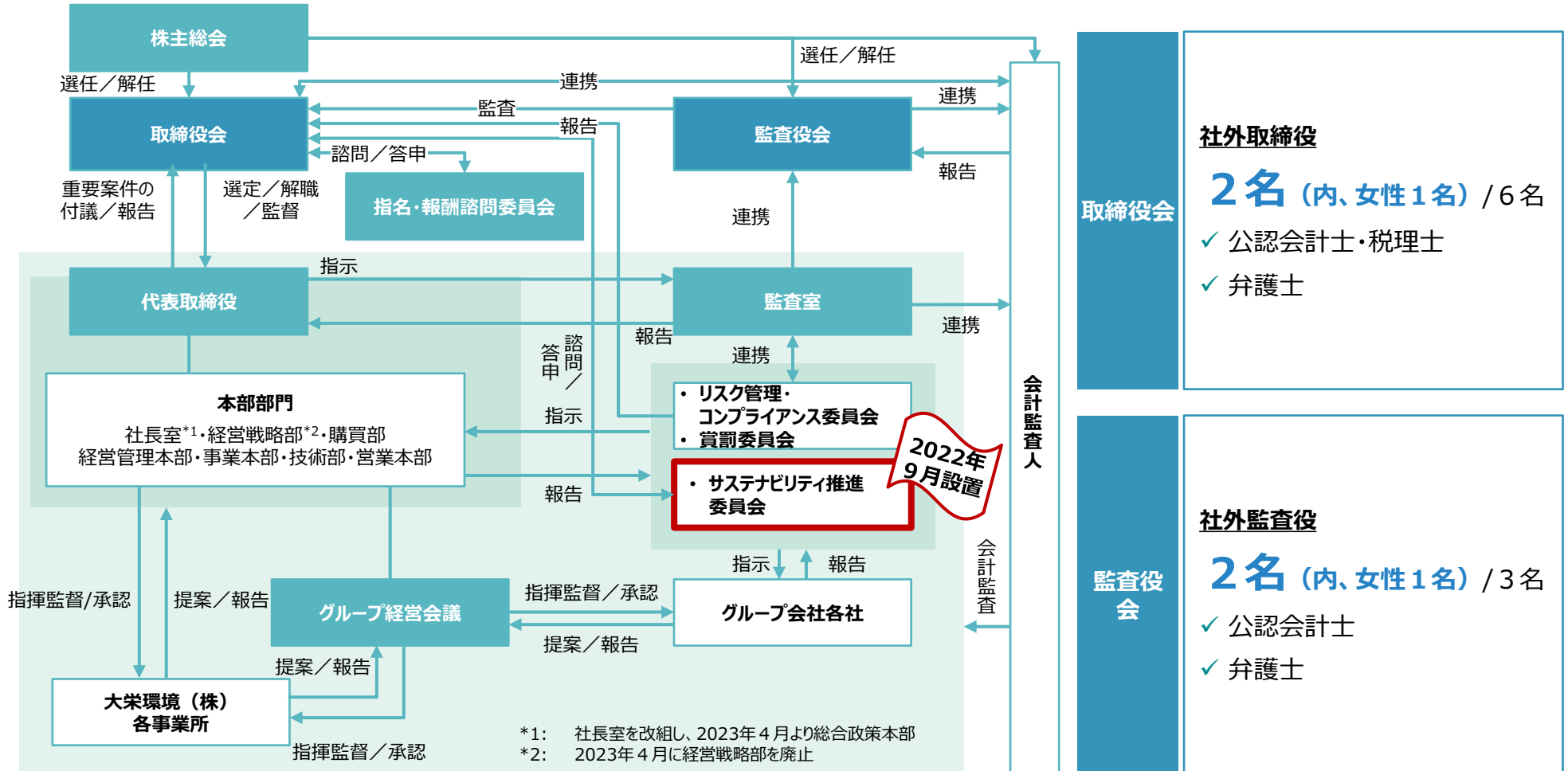
- ✓ 日用品のつめかえパックを回収してリサイクルし、再びつめかえパックに戻すことに挑戦するプロジェクト
- ✓ 自治体と、花王等を始めとする製造・販売・回収・再生に関わる19企業が協働する**全国に先駆けた試み**

出所：環境省特設サイト「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

お客様や社会からの信頼に応え、企業価値を上げていくために「経営の公正性と透明性」、「取締役会・監査役会の監督機能の充実」を図り、企業競争力の強化、迅速かつ合理的な意思決定の確保、透明性の高い健全な経営に取り組んでいます。



2. 2023年3月期 第3四半期業績

2023年3月期 第3四半期業績

連結損益計算書

(百万円)	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期累計
売上高	16,174	16,318	17,296	49,788
営業利益	3,389	3,757	4,111	11,258
営業利益率	21.0%	23.0%	23.8%	22.6%
EBITDA	4,743	5,167	5,600	15,511
EBITDAマージン	29.3%	31.7%	32.4%	31.2%
経常利益	3,459	3,867	4,005	11,332
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,387	2,376	2,443	7,207
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	14.8%	14.6%	14.1%	14.5%

売上高

- 製造メーカー、ゼネコン：資源・資機材価格の高騰等による企業の生産活動や建設工事が遅れていたが、昨秋以降、回復の兆し
- 医療機関：新型コロナウイルス感染症関連廃棄物の受注継続により引き続き堅調に推移
- 自治体：取引自治体数の増加を進め、堅調に推移

営業利益、EBITDA、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

- 子会社の収益改善が進んだことに加え、受注単価への価格転嫁や廃棄物処理施設等に係る修繕計画の見直しなどコスト構造を改善

2023年3月期 第3四半期業績

セグメント別

(百万円)	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期累計
環境関連事業				
売上高	15,532	15,797	16,782	48,112
セグメント利益	3,367	3,796	4,149	11,313
セグメント利益率	21.7%	24.0%	24.7%	23.5%
その他（有価資源リサイクル事業）				
売上高	642	520	514	1,676
セグメント利益	59	13	36	108
セグメント利益率	9.3%	2.6%	7.0%	6.5%

環境関連事業

- 前頁記載のとおり

その他（有価資源リサイクル事業）

- アルミペレット：半導体不足により粗鋼生産量低下の影響を受け、販売量が下降傾向にあるが、アルミ相場が高値圏で推移しておりスプレッドを確保
- リサイクルプラスチックパレット：需要の高さを背景に製造ラインを増設した結果、販売枚数は前年同期比で27.5%の増加

2023年3月期 第3四半期業績

事業領域別売上高

(百万円)	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期累計
環境関連事業				
廃棄物処理・資源循環	13,856	13,448	14,428	41,733
土壌浄化	1,353	1,357	1,694	4,404
施設建設・運営管理	109	751	457	1,318
コンサルティング	109	142	123	375
エネルギー創造	84	76	55	216
森林保全	6	2	2	11
その他	12	19	19	51
その他（有価資源リサイクル事業）				
アルミパレット	505	381	373	1,260
リサイクルプラスチックパレット	136	138	140	415

2023年3月期 第3四半期業績：環境関連事業

廃棄物・汚染土壌受入量

(千t)	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期累計
廃棄物受入量	461	444	477	1,384
汚染土壌受入量	213	143	155	512

廃棄物受入量

- 昨秋以降から回復の兆しが見られたものの、資源・資機材価格の高騰等による期初の経済活動の停滞が響き、第3四半期連結累計期間において前年同期比で4.0%の減少
- 破碎・選別等再資源化施設での受入量は、施設のリニューアルを進めた子会社の貢献により、堅調に推移
- 焼却等熱処理施設での受入量は、医療機関から新型コロナウイルス感染症関連廃棄物など感染性廃棄物量が増加し、堅調に推移
- 最終処分場での受入量は、子会社の最終処分場が供用開始したものの、全体としては減少（平均単価は上昇）

汚染土壌受入量

- 第1四半期の関東地方からの大型スポット案件をはじめ、その後も関西・中部地方のスポット案件受注により堅調に推移

2023年3月期 第3四半期業績

設備投資額・減価償却費・のれん償却額

(百万円)	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期累計
設備投資額*1	—	7,923	—	—
減価償却費	1,296	1,356	1,436	4,089
のれん償却額	56	53	52	163

設備投資額

- 当社伊賀リサイクルセンターメタン発酵施設・堆肥化施設、子会社の三重中央開発及び東北エコクリーンの最終処分場並びに子会社の摂津清運及びセーフティーアイランドの再資源化施設のリニューアルなど、持続可能な成長に向けた設備投資を実施

*1: キャッシュ・フロー計算書は第2四半期及び本決算時のみ作成のため、第1四半期及び第3四半期では作成しておらず、設備投資額に関しても未算出のため、記載を省略しております。

2023年3月期 第3四半期業績

連結貸借対照表

(百万円)	2022年3月期末	2023年3月期 第3四半期末	増減
流動資産			
現金及び預金	57,845	45,692	▲12,153
受取手形及び売掛金	9,409	9,548	138
その他流動資産	4,554	5,398	843
固定資産			
有形固定資産	69,943	78,653	8,710
のれん	1,025	862	▲163
その他固定資産	15,503	15,518	14
資産合計	158,282	156,029	▲2,253
有利子負債	79,812	67,906	▲11,905
その他負債	18,399	18,812	413
負債合計	98,211	86,719	▲11,492
純資産合計	60,070	69,309	9,238
負債純資産合計	158,282	156,029	▲2,253

有形固定資産

- 当社伊賀リサイクルセンターや子会社の三重中央開発の大型施設が稼働開始となり増加

純資産

- 資本金及び資本準備金：それぞれ2,251百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益：7,207百万円、配当金：▲2,747百万円

現預金及び有利子負債

- 両建て保有額を計画的に圧縮

3. 2023年3月期 通期見通し

2023年3月期 通期見通し

連結損益計算書

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期			
	実績	当初計画	修正計画	前期比	当初計画からの増減
売上高	64,992	67,337	67,337	+3.6%	0
営業利益	12,840	12,882	14,836	+15.5%	1,953
営業利益率	19.8%	19.1%	22.0%	+2.2pt	+2.9pt
EBITDA	19,826	18,729	20,619	+4.0%	1,889
EBITDAマージン	30.5%	27.8%	30.6%	+0.1pt	+2.8pt
経常利益	13,304	13,061	14,855	+11.7%	1,794
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	8,445	9,439	+6.4%	994
親会社株主に帰属する 当期純利益率	13.6%	12.5%	14.0%	+0.4pt	+1.5pt

営業利益、EBITDA、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

- 子会社の収益改善が進んだことに加え、資源価格や物価高騰による原価の上昇圧力に対して、受注単価への価格転嫁や廃棄物処理施設等に係る修繕計画の見直しを行うことによりコスト構造の改善に取り組んだ結果、上振れする見通し

2023年3月期 通期見通し

セグメント別

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	
	実績	修正計画	前期比
環境関連事業			
売上高	63,154	65,039	+3.0%
セグメント利益	12,975	14,956	+15.3%
セグメント利益率	20.5%	23.0%	+2.5pt
その他（有価資源リサイクル事業）			
売上高	1,838	2,298	+25.0%
セグメント利益	106	105	▲0.8%
セグメント利益率	5.8%	4.6%	▲1.2pt

- 連結売上高に対する割合：環境関連事業 96.6%、その他 3.4%

2023年3月期 通期見通し

事業領域別売上高

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	
	実績	修正計画	前期比
環境関連事業			
廃棄物処理・資源循環	56,263	57,072	+1.4%
土壌浄化	3,915	5,288	+35.1%
施設建設・運営管理	2,162	1,781	▲17.6%
コンサルティング	424	510	+20.4%
エネルギー創造	280	239	▲14.6%
森林保全	47	55	+17.7%
その他	60	91	+51.3%
その他（有価資源リサイクル事業）			
アルミパレット	1,394	1,563	+12.1%
リサイクルプラスチックパレット	443	734	+65.7%

2023年3月期 通期見通し

廃棄物・汚染土壌受入量

(千t)	2022年3月期	2023年3月期			
	実績	当初計画	修正計画	前期比	当初計画からの増減
廃棄物受入量	1,901	1,972	1,870	▲1.7%	▲102
汚染土壌受入量	406	588	615	+51.2%	27

廃棄物受入量

- 回復基調が続く第4四半期は、前年同期比で増加する見込みであるが、期初の経済活動の停滞による落ち込みをカバーするには至らず、通期では前年実績を下回る見込み

汚染土壌受入量

- 大型スポット案件受注により、前年実績を大きく上回る見込み

2023年3月期 通期見通し

設備投資額・減価償却費・のれん償却額

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	
	実績	修正計画	前期比
設備投資額	17,659	13,000	▲26.4%
減価償却費	6,249	5,571	▲10.1%
のれん償却額	736	212	▲71.1%

設備投資額

- 大型の成長投資は計画的に実施する一方、既存施設の修理・改良等に係る定常設備投資を見直したことにより、前期比で減少する見込み

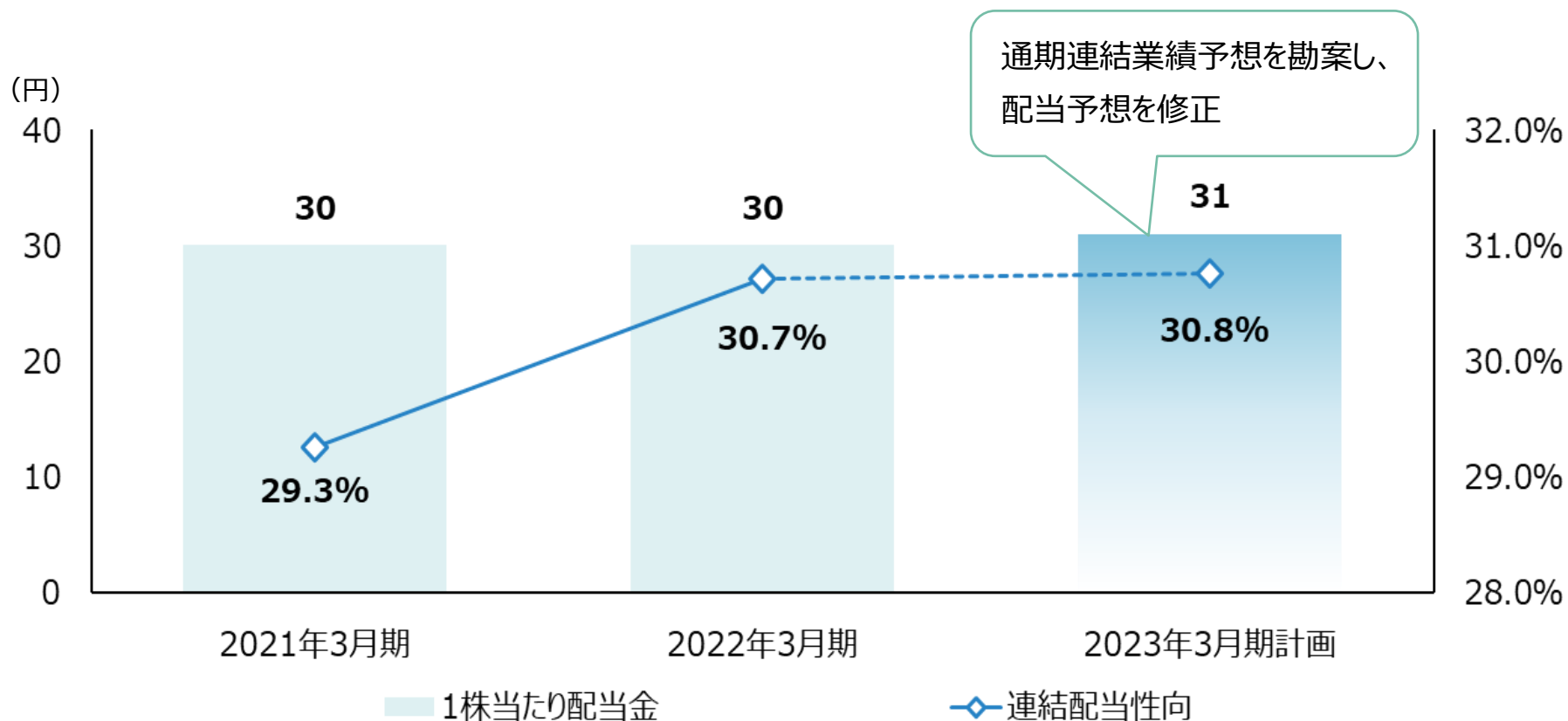
のれん償却額

- 2020年にM&Aした子会社の共同土木について、のれん償却が終了したため、前期比で減少する見込み

4. 株主還元

株主還元

- 現中計期間（2023年～2025年3月期）は連結配当性向 **30%以上** を計画
- 将来的には成長投資も継続しつつ持続的かつ安定的な配当を実施する方針

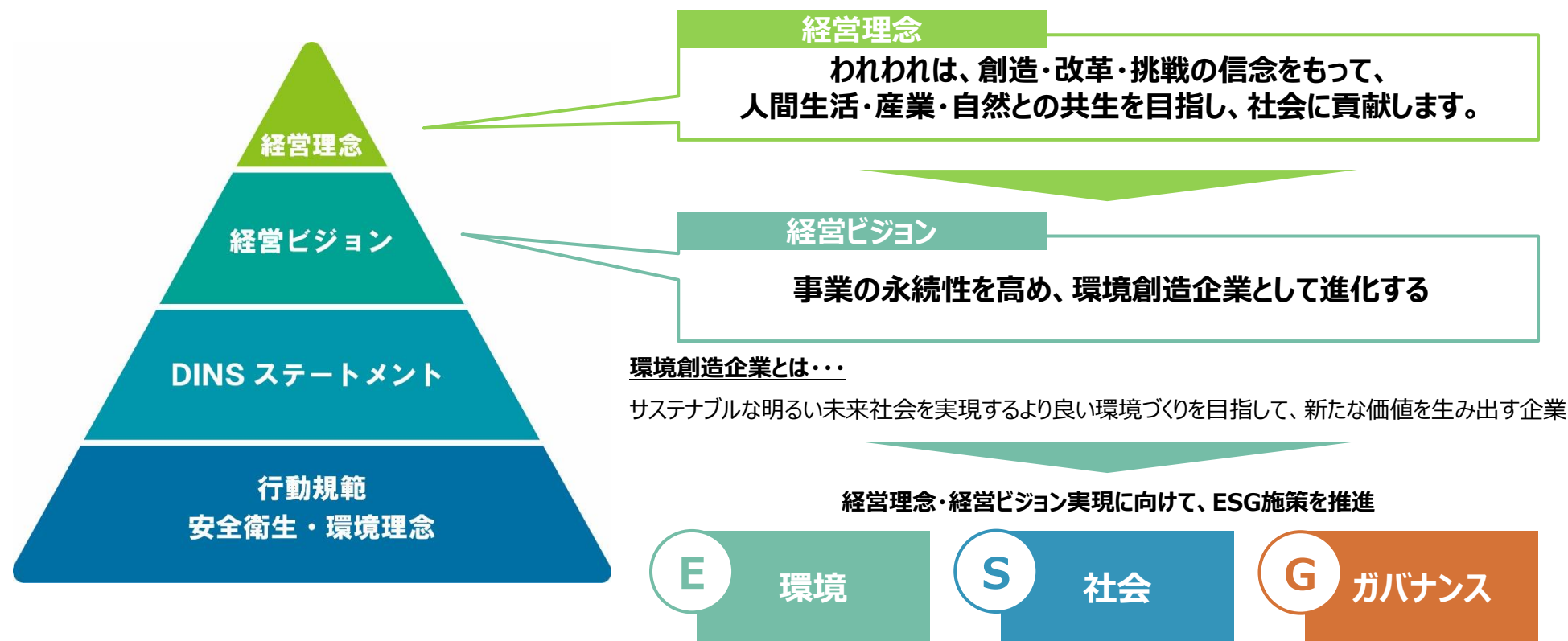


5. Appendix

経営ビジョンとその実現に向けたESG施策

当社は、100年企業への基盤づくりを進め、経営ビジョンに向かって着実に歩んでいます。当社の事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、2050年カーボンニュートラルに向かって社会システムが急速に変化する中で、長期的視点を持って、社会課題の解決に繋がるESG（環境・社会・ガバナンス）施策に、これまで以上に取り組んでいきます。

廃棄物処理・資源循環のあり方を変えていくために、多様なパートナーとの共創、地域循環共生圏・脱炭素化・DXなど、必要な投資を積極的に行い、最も強みとする地域社会との関わりをより深めて、次世代に求められる新たな価値を社会に届けます。



ESG施策：価値創造に向けた今後の成長戦略及び目標

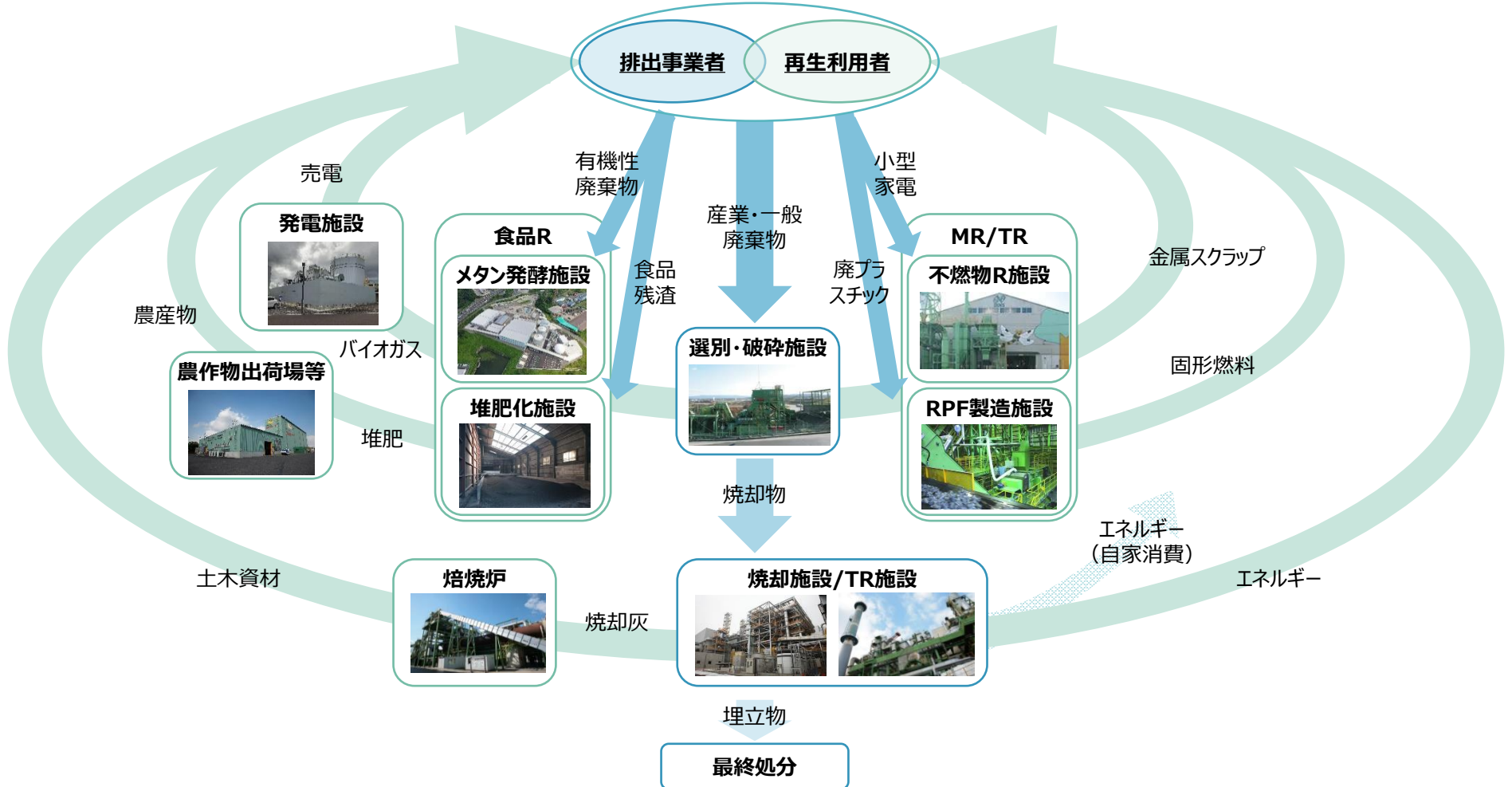


注： 本頁に記載の将来数値は、地域社会の協力や必要な許認可を得られること等を前提とした2022年5月時点における目標値であり、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性がある。
なお、当社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではない

*1： 必要残容量とは、資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

大栄環境グループのサーキュラーエコノミー

大栄環境グループのサーキュラーエコノミーのイメージ図

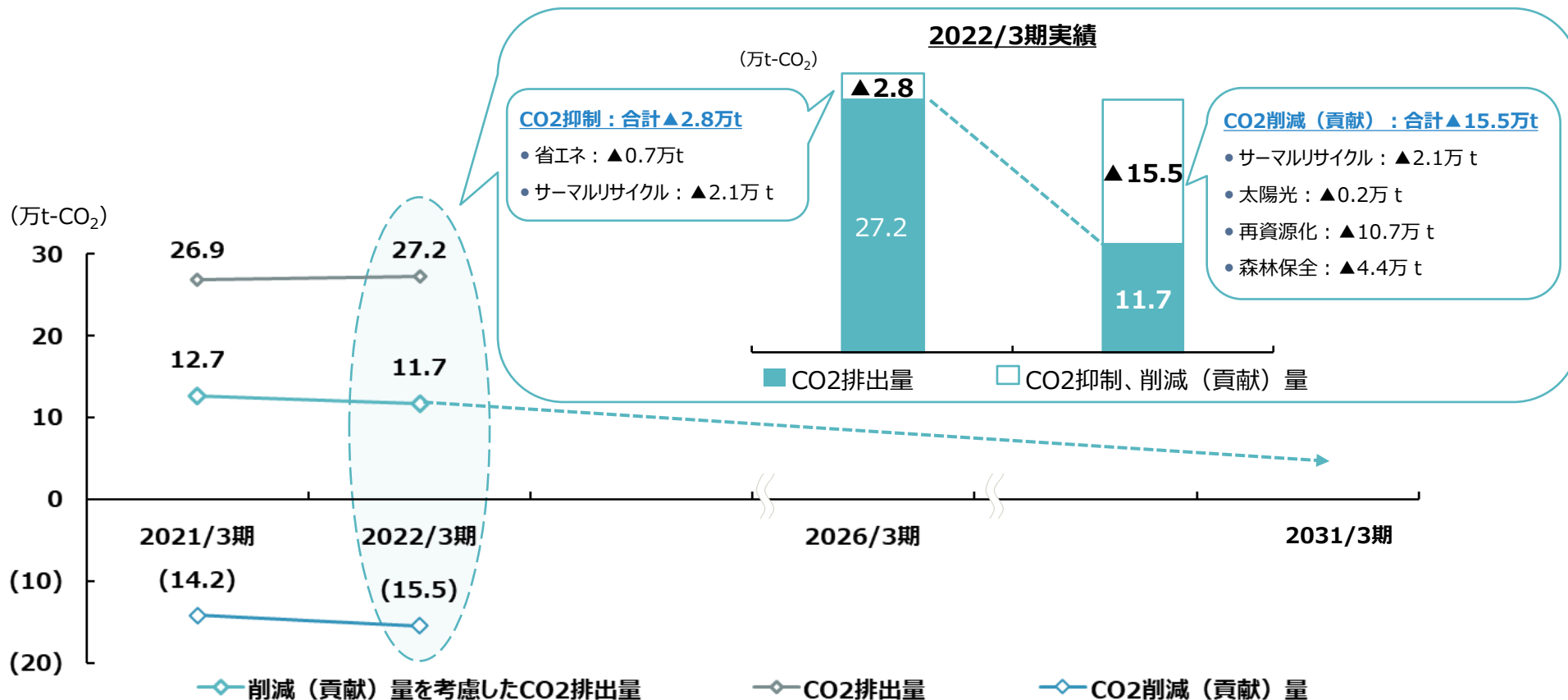


注： R=リサイクルの略称。MR=マテリアルリサイクル、TR=サーマルリサイクル
RPF=Refuse Paper & Plastic Fuel。廃プラスチックなどを原料にした固形燃料

CO2削減に向けた取組み

大栄環境グループの事業活動による温室効果ガスの排出・抑制・削減

大栄環境グループは、CO2排出量の推移を管理し、その評価・要因分析を行っています。2050年のカーボンニュートラルに向けて、CO2の抑制、削減及び貢献につながる取組みを続け、社会全体のCO2削減に貢献してまいります。



注 : CO2排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づいて算出
CO2削減 (貢献) 量は、それぞれの活動量にメーカーや国、業界等が公表する原単位を乗じて算出

ダイバーシティの推進

大栄環境グループのダイバーシティの推進の取組実績・目標

当社は、新しい価値創造に貢献できる多様な人づくりを通じてダイバーシティの推進に取り組んでいます。特に女性活躍推進を柱として、多様な人材が活躍できる職場の実現を目指しています。

女性活躍推進

- ✓ **新卒採用総合職の採用者（4年制大学以上の新卒・総合職）に占める女性比率（目標）**
 - 2024年3月期：**30%以上**
(2023年3月期入社は26.7%)
- ✓ **管理職の女性比率（目標）**
 - 2024年3月期：**4%以上**
(2027年3月期：**8%以上**)
- ✓ 育児等に係る休暇制度拡充、保育に関する手当等の検討、育児・子育て支援の一環として外部認定制度の取得を目指す

障がい者雇用

- ✓ **障がい者雇用率**
 - **3.78%**(2022年6月1日時点) > 法定雇用率2.3%
 - 2025年3月期中（目標）：**4%以上**

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場の概要

欧米諸国では主要な大手企業市場を占める割合が相対的に高く、また、多くの廃棄物が最終処分によって処理されている一方、日本の廃棄物市場では中小プレーヤーが多く、またほとんどの廃棄物が再資源化や焼却によりエネルギー回収等され、最終処分量を抑制しています。

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1 (2020年時点)	7.2兆円		13.1兆円		14.7兆円	
主要上場企業 直近決算売上高*2 (単位：億円)	DOWA (環境・リサイクル事業)	831	Waste Management社	23,646	Veolia Environnement社*3	15,824
	TRE HD	682	Republic Services社	14,895	Suez社*3	10,393
	ダイセキ	568	Waste Connections社	8,112		
	合計	2,082	合計	46,653	合計	26,217
	市場規模に占める割合*4	2.9%	市場規模に占める割合*4	35.7%	市場規模に占める割合*4	17.8%
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注： 円換算に用いる為替レートは、2022年12月30日時点（1 USD=131.9JPY、1 EUR=140.9JPY）

*1： 市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」参照（日本：25.9USD bil、米国：99.0USD bil、欧州：111.5USD bil）。ただし、日本市場については、P12記載の環境省出所の2020年度「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である7.2兆円を使用。米国、欧州市場については、上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

*2： 日本企業3社は、2022年3月期時点、米欧企業5社は2021年12月期時点

*3： 各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）。2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の株式95.95%をTOBにより取得

*4： 分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値にすぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

出所： QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」、会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和4年3月）」、環境省「日本の廃棄物処理（令和2年度版）」

日本の廃棄物処理業界の概観

当社の認識する業界プレイヤー

		収集運搬	中間処理		最終処分	
			選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	土壌浄化	
産業廃棄物	民間 処理事業者 ^{*1}	収集運搬事業社数 約11万社 <ul style="list-style-type: none"> 主要プレイヤー <ul style="list-style-type: none"> - 大栄環境 - 大手産業廃棄物処理事業者 等 	中間処理施設保有会社数 9,703社 <ul style="list-style-type: none"> 主要プレイヤー <ul style="list-style-type: none"> - 大栄環境 - 大手産業廃棄物処理事業者 - 大手鉄鋼・非鉄メーカー 等 	焼却施設保有会社数 197社 <ul style="list-style-type: none"> 主要プレイヤー <ul style="list-style-type: none"> - 大栄環境 - 大手鉄鋼・非鉄メーカー 等 	汚染土壌処理事業者 約155社 <ul style="list-style-type: none"> 主要プレイヤー <ul style="list-style-type: none"> - 大栄環境 - 大手ゼネコン、セメントメーカー - 大手産業廃棄物処理事業者 - 大手非鉄メーカー 等 	最終処分場保有会社数 682社 <ul style="list-style-type: none"> 主要プレイヤー <ul style="list-style-type: none"> - 大栄環境 - 大手産業廃棄物処理事業者 - 大手非鉄メーカー 等
	一般廃棄物	自治体 ^{*1}		一般廃棄物処理 999施設 一般廃棄物処理 1,087施設 公民連携（PPP）の成長機会		一般廃棄物処理 1,075施設（稼働中）

産業廃棄物業界

零細企業から上場企業まで存在する超分散型市場
多数の中小企業の存在や事業会社によるノンコア事業の売却等、業界再編機運は高く、M&A機会も豊富

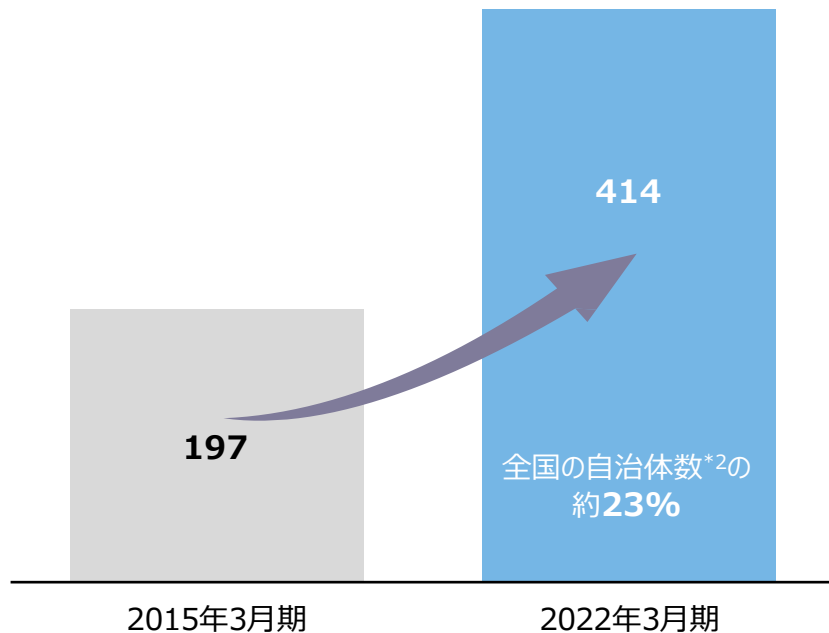
一般廃棄物業界

官から民への移行機運は高まりつつあるが、自治体が保有する施設での処理が大半であり閉鎖的な環境

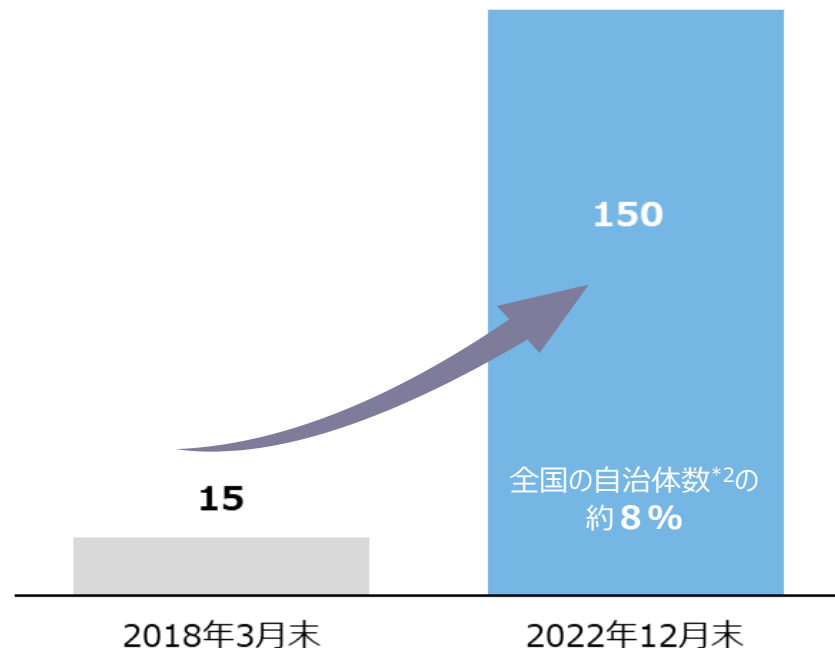
*1： 産業廃棄物事業者数は、土壌浄化（2023年1月時点）、焼却等熱処理施設（2023年1月31日時点）を除き2022年5月16日時点。一般廃棄物における施設数は、2020年度実績
出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、（一社）土壌環境センター「会員企業一覧」、環境省「土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理業者一覧」、環境省「廃棄物処理技術情報」

取引自治体数の推移・災害支援協定数の推移

取引自治体数*1の推移



災害支援協定数の推移



- 2013年9月に、一般廃棄物処理が可能な当社グループ最大の三重エネルギープラザ竣工により自治体との取引拡大
- 施設トラブル時など一時的な処理受託が増加し、実績や信頼を積み重ねる

- 2019年3月期に立て続けに発生した大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号などで約60の被災自治体の災害廃棄物処理実施
- 頻発・大規模化している災害対応として実績のある当社との協定締結が急増

*1： 取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

*2： 全国の自治体数は、1,788自治体。1,788自治体は、2022年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの

出所：令和2年国勢調査

公民連携（PPP）事業の概要

公民連携（PPP）事業の概要：熊本県上益城郡5町

公民連携（PPP）事業における熊本県での事例では、住民生活や企業活動で発生した廃棄物をエネルギー回収施設等で受け入れることで、処理過程で発生する熱エネルギーを活用し、発生した電気や熱を地域で活用する資源循環のモデルとなる施設を目指しています。

公民連携（PPP）事業開始の経緯

全国の過疎自治体数

885 / 1,788*1

少子高齢化・人口減少による財政難
基本機能の存続の危機

熊本県上益城郡5町

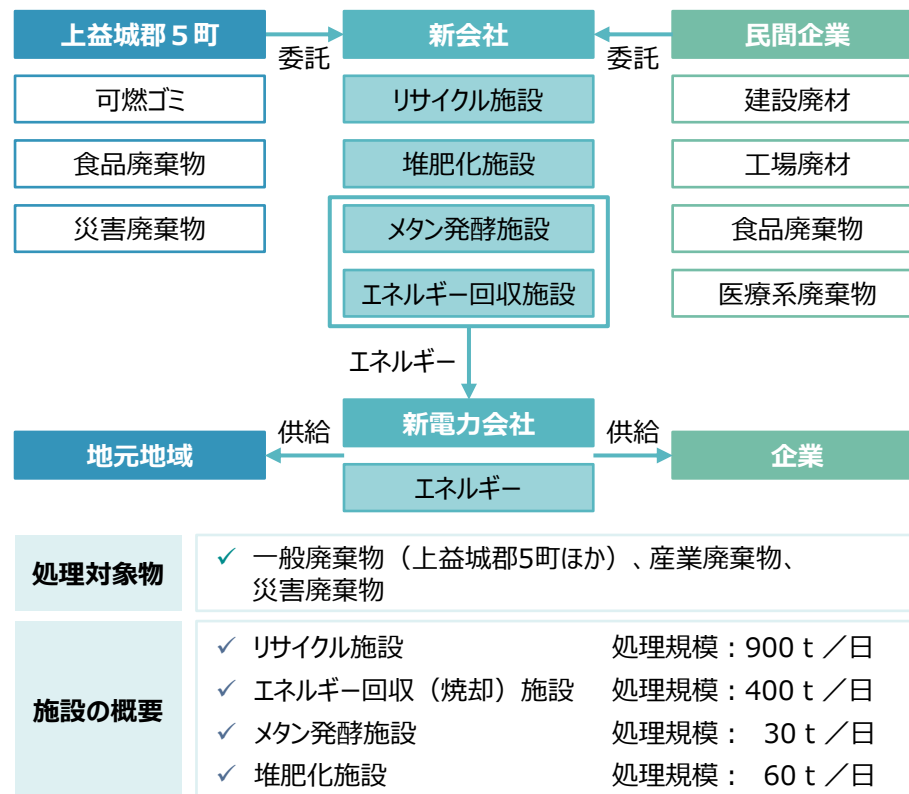
熊本地震で被災し、
廃棄物処理施設整備の見直しが必要に

大栄環境

ソリューションとしての地域循環共生圏の構築

現地のパートナー企業と連携し、
資源循環のモデルとなる施設を目指す

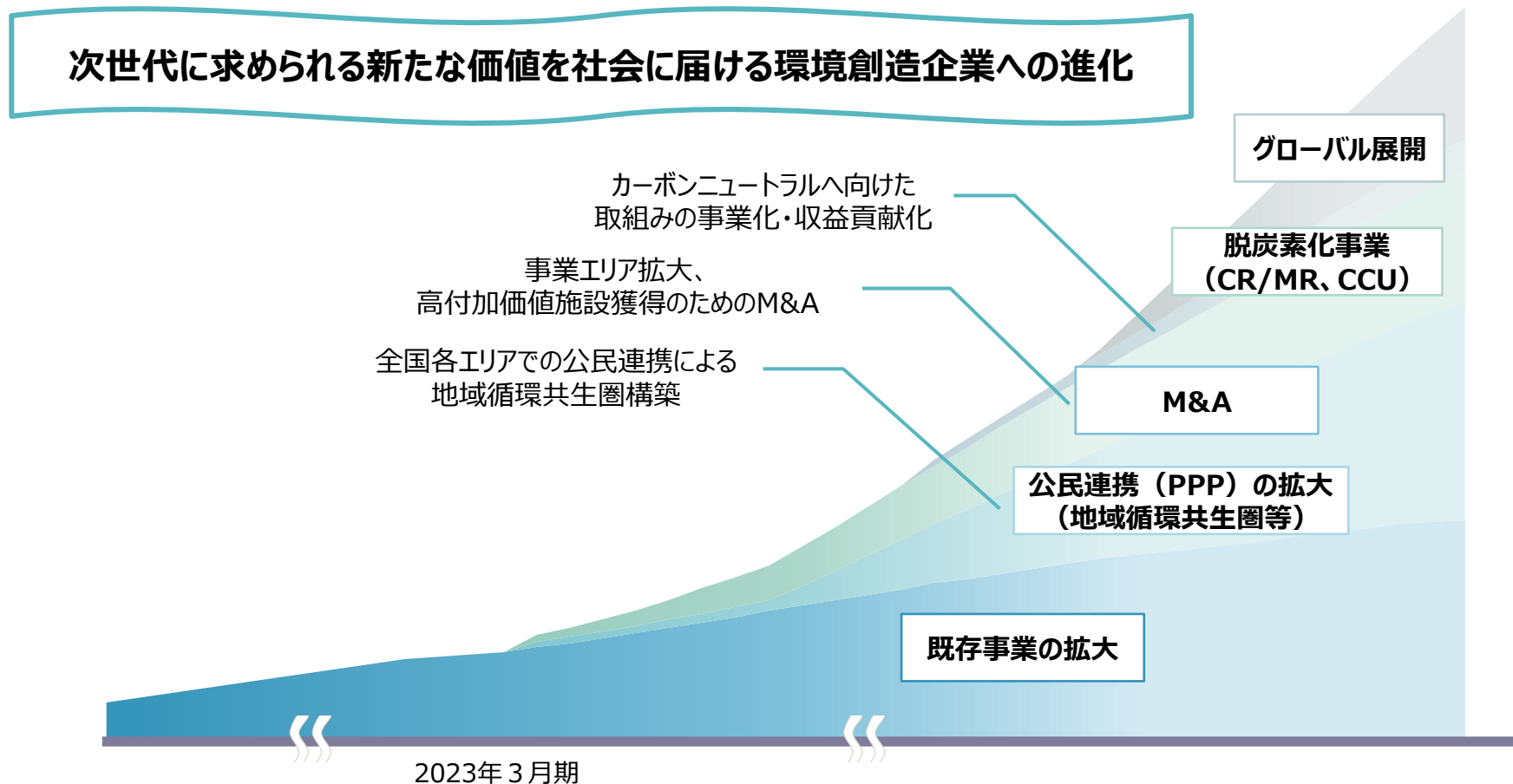
事業スキーム



*1： 2022年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの
出所：令和2年国勢調査

大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの地域循環共生圏の構築、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指します。



注： 上記の図は、当社イメージによるものであり、様々なリスクや不確定要素によって、実際の結果と大きく異なる可能性がある。なお、当社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではない



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

社長室

TEL : 078-857-6600

E-mail : ir@dinsgr.co.jp

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>

免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。